

# 株式会社QLSホールディングス

証券コード：7075

2025年3月期  
第2四半期（中間期）  
決算説明資料

2024年11月14日



# Agenda

1

事業内容

2

業績推移及び業績予想

3

成長戦略

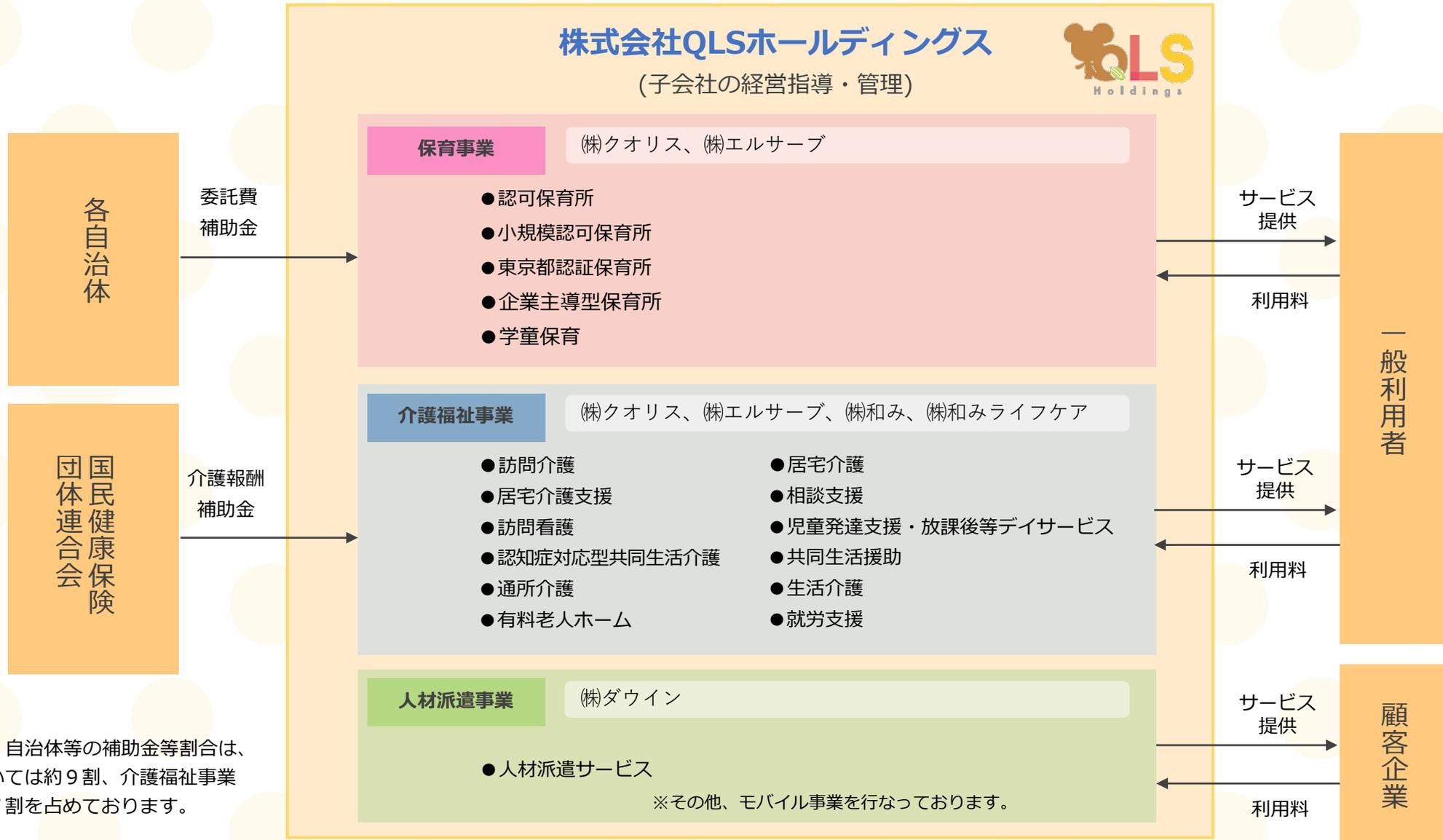
4

株主還元

# 1 事業内容

## 事業内容一覧

事業内容および展開地域により法人格を棲み分けし、子会社5社にて事業を展開しています。



収益において、自治体等の補助金等割合は、  
保育事業においては約9割、介護福祉事業  
においては約7割を占めております。

# 1 事業内容

## 事業内容と運営拠点数

当社グループは「保育事業」を主軸に「介護福祉事業」「人材派遣事業」の3つの事業セグメントを全国各地に展開しています。

	2024.3末計	2024.9.30 時点						2024.9 計
		関東	関西	中部	北陸	九州	沖縄	
<b>保育事業</b>								
認可保育所	33	25	8	2				35
小規模認可保育所	2	2	1					3
認証保育所	1	1						1
企業主導型保育所	3						3	3
学童保育	1		9	3			1	13
<b>保育事業計</b>	<b>40</b>	<b>28</b>	<b>18</b>	<b>5</b>			<b>4</b>	<b>55</b>
<b>介護事業</b>								
訪問介護（居宅介護・居宅介護支援）	16	3	13		1			17
通所介護（生活介護）	1				1			1
認知症対応型共同生活介護	5	4			1			5
訪問看護	2	1	1					2
介護付き有料老人ホーム	1	1						1
住宅型有料老人ホーム	1	1	1					2
サービス付き高齢者向け住宅		1						1
<b>障がい福祉事業</b>								
児童発達支援	2	2						2
放課後等デイサービス	6	3					3	6
共同生活援助	45	3					44	47
就労支援（相談支援）	3	1					3	4
生活介護	1	1					1	2
<b>介護福祉事業計</b>	<b>83</b>	<b>21</b>	<b>15</b>		<b>3</b>		<b>51</b>	<b>90</b>
<b>人材派遣事業</b>	<b>5</b>	<b>1</b>	<b>2</b>	<b>1</b>			<b>1</b>	<b>5</b>
<b>モバイル事業</b>	<b>2</b>	<b>1</b>				<b>1</b>		<b>2</b>
<b>人材派遣・モバイル事業計</b>	<b>7</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>1</b>		<b>1</b>	<b>1</b>	<b>7</b>

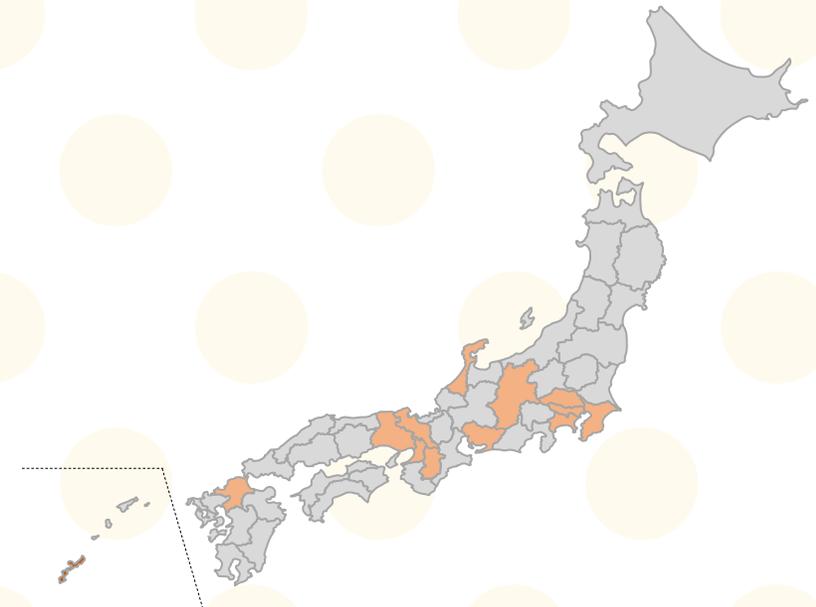
2023年3月末時点： 89拠点

+41拠点

2024年3月末時点： 130拠点

+22拠点

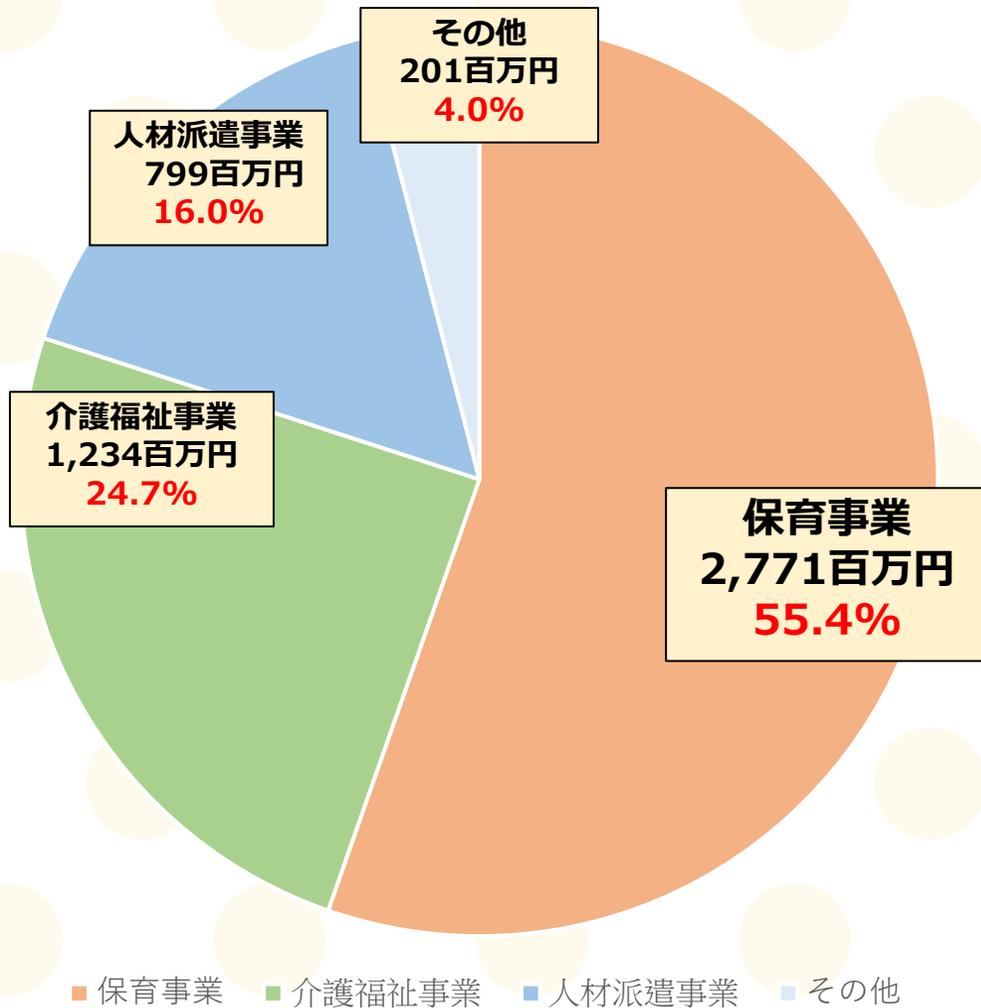
2024年9月30日時点： 152拠点



# 1 事業内容

## 収益構成

2025.3期 2Q売上高 5,006百万円



(百万円)

	売上高	営業利益
保育事業	2,771	543
介護福祉事業	1,234	52
人材派遣事業	799	83
その他	201	14
調整額	-	△389
連結PL	5,006	303

# Agenda

1

事業内容

2

業績推移及び業績予想

3

成長戦略

4

株主還元

**売上高 50.0億円**

2024年3月期2Q 38.2億円

対前年同期比  
+30.7%

2025年3月期 1Q期間	2025年3月期 2Q期間	2025年3月期 2Q累計	2025年3月期 予算
24.1億円	25.9億円	<b>50.0億円</b>	97.1億円

**営業利益 3.0億円**

2024年3月期2Q 1.6億円

対前年同期比  
+86.2%

2025年3月期 1Q期間	2025年3月期 2Q期間	2025年3月期 2Q累計	2025年3月期 予算
1.5億円	1.4億円	<b>3.0億円</b>	5.2億円

**経常利益 3.0億円**

2024年3月期2Q 1.6億円

対前年同期比  
+84.7%

2025年3月期 1Q期間	2025年3月期 2Q期間	2025年3月期 2Q累計	2025年3月期 予算
1.5億円	1.4億円	<b>3.0億円</b>	5.2億円

**純利益 2.1億円**

2024年3月期2Q 1.1億円

対前年同期比  
+85.4%

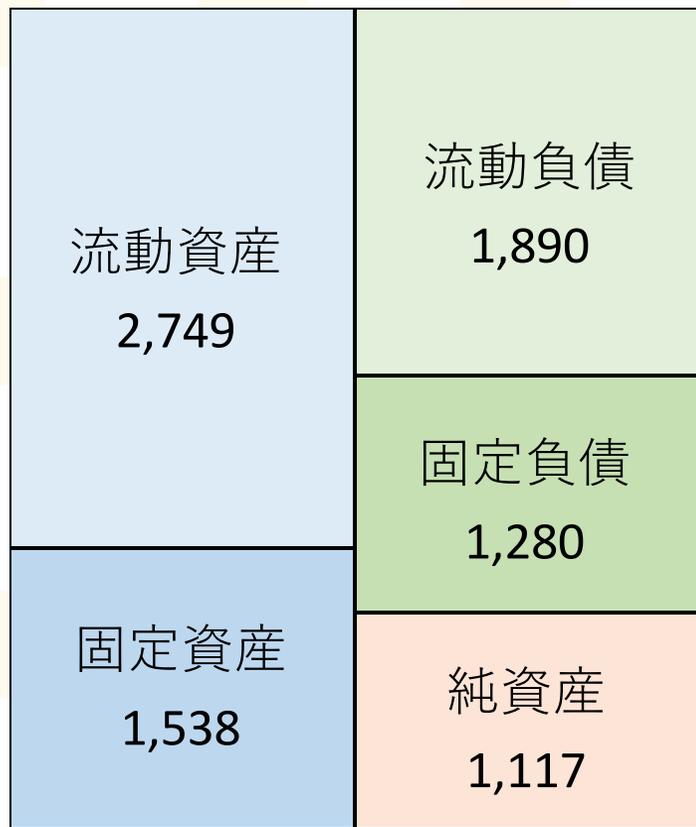
2025年3月期 1Q期間	2025年3月期 2Q期間	2025年3月期 2Q累計	2025年3月期 予算
0.9億円	1.1億円	<b>2.1億円</b>	3.8億円

## 2 業績推移及び業績予想

2025年3月期2Q BSサマリー

2024年3月末

総資産 4,288百万円  
自己資本比率 26.0%

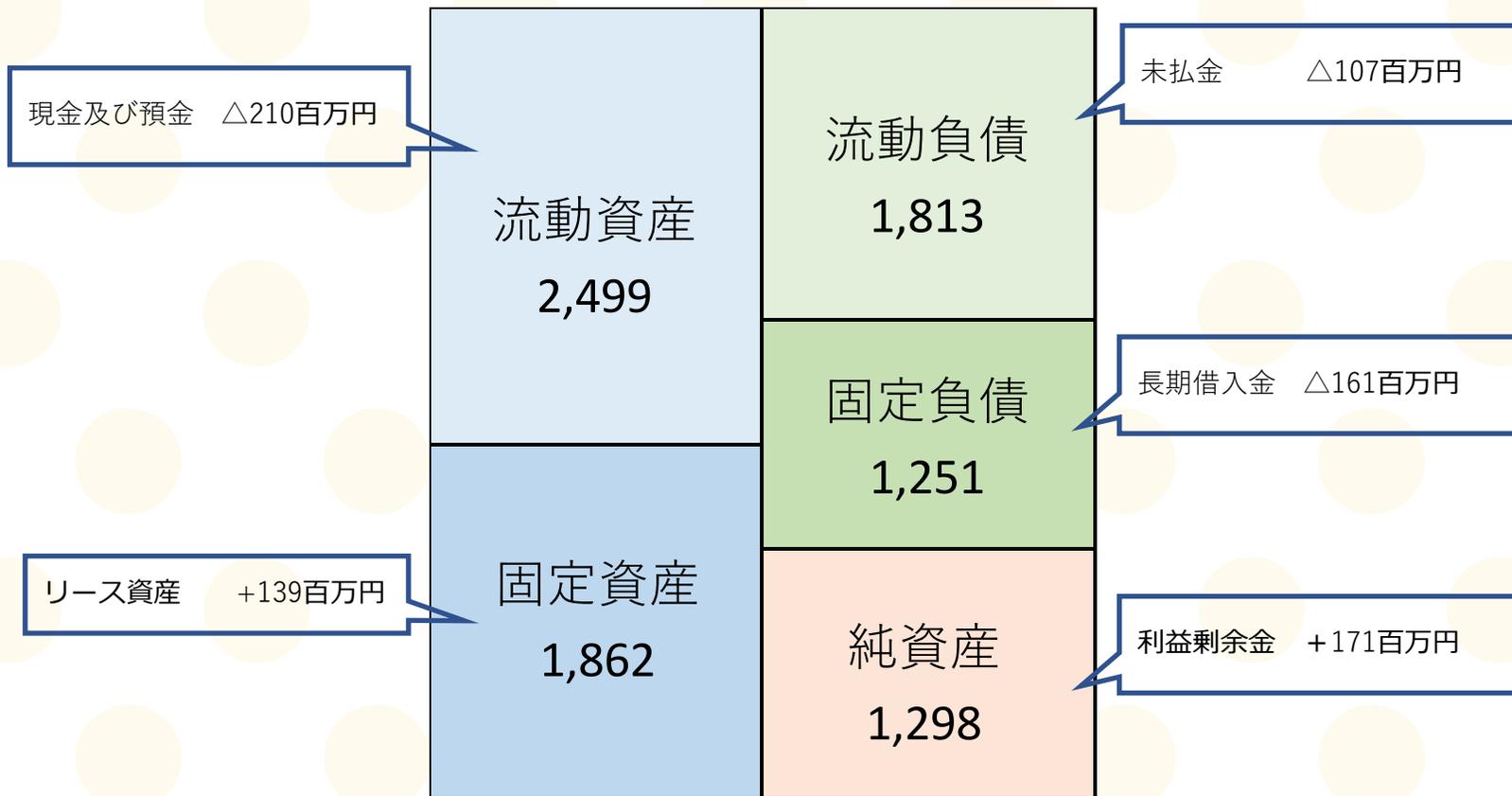


資産の部

負債純資産の部

2024年9月末

総資産 4,362百万円  
自己資本比率 29.8%



資産の部

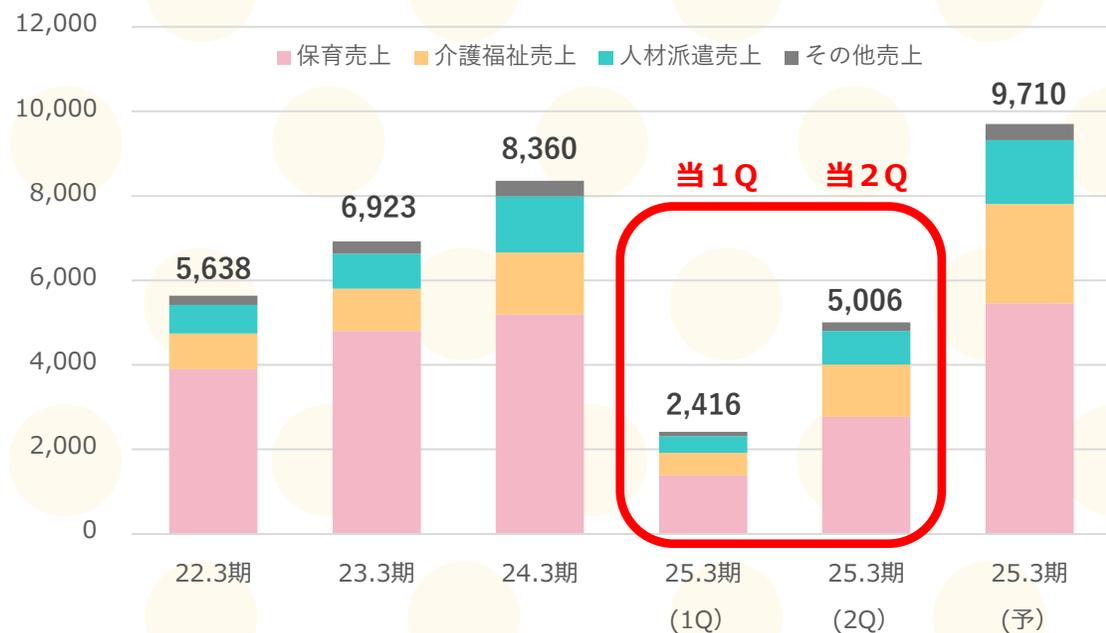
負債純資産の部

## 2 業績推移及び業績予想 全体

保育事業においては学童保育の運営の獲得、介護福祉事業においては新規拠点の開設やM&A、人材派遣事業においては営業社員の増加やグローバル人材（営業社員、派遣スタッフ）の強化により、事業は堅調に推移しております。2025年3月期の予算については前回公表予算から修正はありません。

売上高の構成・推移

単位：百万円



### 当2Qにおける損益状況

売上

当社グループの売上は保育売上・介護福祉売上・人材派遣売上・その他売上で構成され、2025年3月期2Qにおいては約55%が保育売上となっています。保育事業においては長野県、兵庫県、沖縄県において学童保育の運営が始まったことにより、売上高は2,771百万円となりました。介護福祉事業においては、2023年8月に2社を取得し、同11月に障がい者グループ事業（g-port）を譲受けしました。また、訪問介護を行なうあるふぁ昭和、就労支援を行なうエルファームの運営が始まり、加えて、2024年5月に㈱和みライフケアを取得したことにより、売上高は1,234百万円となりました。人材派遣事業においては、主力である自動車メーカーへの派遣業務が新型コロナウイルスの影響による低迷から抜け出し、また、グローバル人材の強化により、売上高は799百万円となりました。以上の結果、当社グループの当2Q連結累計期間の売上高は5,006百万円となりました。

売上原価  
販管費

各種経費を抑制したことにより、売上高の増加率ほどの増加はありませんでした。

営業利益

保育事業：セグメント利益 543百万円  
介護福祉事業：セグメント利益 52百万円  
人材派遣事業：セグメント利益 83百万円  
その他・調整額 △375百万円  
以上の結果、当社グループの当2Q連結累計期間の営業利益は303百万円となり、計画を大きく上回っております。

営業外収益  
営業外費用

受取利息、支払利息、助成金等を計上しております。保育所等の新規開設にかかる「開園前費用」を営業外費用に、対応する補助金を、「補助金収入」として営業外収益に計上する処理をとっておりますが、当2Qにおいて該当損益はありません。

特別利益  
特別損失

当2Qにおいて計上はありません。

	22.3期	23.3期	24.3期	25.3期 (1Q)	25.3期 (2Q)	25.3期 (予)	当2Q 対通期予算 進捗率
連結売上高	5,638	6,923	8,360	2,416	5,006	9,710	51.6%
連結営業利益	200	339	409	154	303	520	58.3%
連結経常利益	139	340	404	152	301	520	57.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	13	229	228	97	213	385	55.3%

## 2 業績推移及び業績予想 保育事業

当社グループは、大阪市、東京都及び横浜市を中心に認可保育所等を運営しています。認可保育所とは、国が定めた厳しい基準（施設の広さ・保育士等の職員数・給食設備・防災管理・衛生管理等）を満たすことで認可された保育所です。当社グループでは保育事業開始以来、毎年保育所を開設しており、現在では全国に42施設の保育所を展開しています。

売上は国が定めた単価に在籍児童数を乗じて算出される委託費が主となるため、定員に対する充足率が非常に重要となっています。開園1年目では乳児クラス（0.1.2歳児）が充足し、2年目、3年目にかけてクラスが持ち上がることで開園4年目を目途に100%に近い充足率を達成する仕組みとなっています。

2024年9月から、千葉県において事業譲受けにより新たに3園の運営を開始しました。

また、2022年3月期、2023年3月期、2024年3月期に開園した保育所の稼働率の上昇等により、保育事業の売上高は堅調に推移しております。

### 【対予算】

売上高、KPI、ともに対通期予算進捗率は50%程度となっておりますが、**下期の方が補助金が多額に発生するため上期より下期の方が売上高は増加する傾向にあり、堅調な結果となっております。**

### 保育事業売上・児童数・拠点数の推移



拠点数	13	21	26	32	39	55
						(当2Q時点)

### 当2Qの状況

拠点数	売上高	KPI (延べ園児数)
55	2,771 (百万円)	16,571 (人・月)
対通期予算進捗率	50.8%	49.6%

※ 保育事業のKPIは月次園児数の年間延べ人数としており、月間児童数の月次の積み上げとなっております。

## 2 業績推移及び業績予想 介護福祉事業

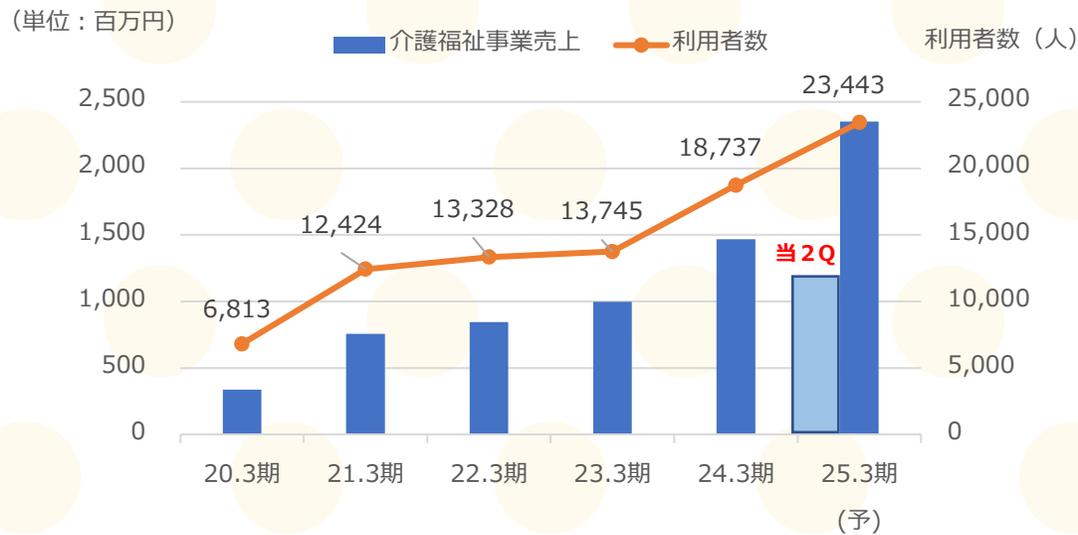
当社グループは、全ての事業において、各自治体へ売上の7割～10割を報酬として請求できることで安定した運営を行なうことができ、また少子高齢化の背景から需要が供給を上回っています。近年では障がい福祉サービスが拡充されたことにより、当社グループの売上においても、介護サービスと障がい福祉サービスで同程度となっています。

2023年8月31日に介護福祉事業を行なっている株式会社和み、株式会社ふれあいタウンの株式を100%取得しました。また、同11月に共同生活援助（障がい者グループホーム）を運営しているg-portの事業譲受け、2024年5月にはAIAI Life Care株式会社（現株式会社和みライフケア）の株式を100%取得し、介護福祉事業において今後ますますの成長を見込んでおります。

【対予算】

売上高、KPI、ともに対通期予算進捗率は50%程度となっておりますが、**期中に開設する新規拠点があるため上期より下期の方が売上高は増加する傾向にあり、堅調な結果となっております。**

### 介護福祉事業売上・利用者数・拠点数の推移



拠点数	19	31	38	43	83	90
						(当2Q時点)

### 当2Qの状況

	拠点数	売上高	KPI (延べ利用者数)
	90	1,234 (百万円)	11,547 (人)
対通期予算進捗率		52.5%	49.3%

※ 介護福祉事業のKPIは月次利用者数の年間延べ人数としており、月間利用者数の月次の積み上げとなっております。

## 2 業績推移及び業績予想 人材派遣事業

2020年3月期に自動車メーカーのリコール対応案件があり売上高が増加しております。

対して2021年3月期においてコロナ禍の影響もあり売上高が減少していますが、全体的には自動車業界が堅調なため、売上高は増加傾向にあります。

売上高の8割以上が自動車業界への派遣となっており、その他、介護福祉業界、製造業界、ホテル業界への派遣も行なっております。

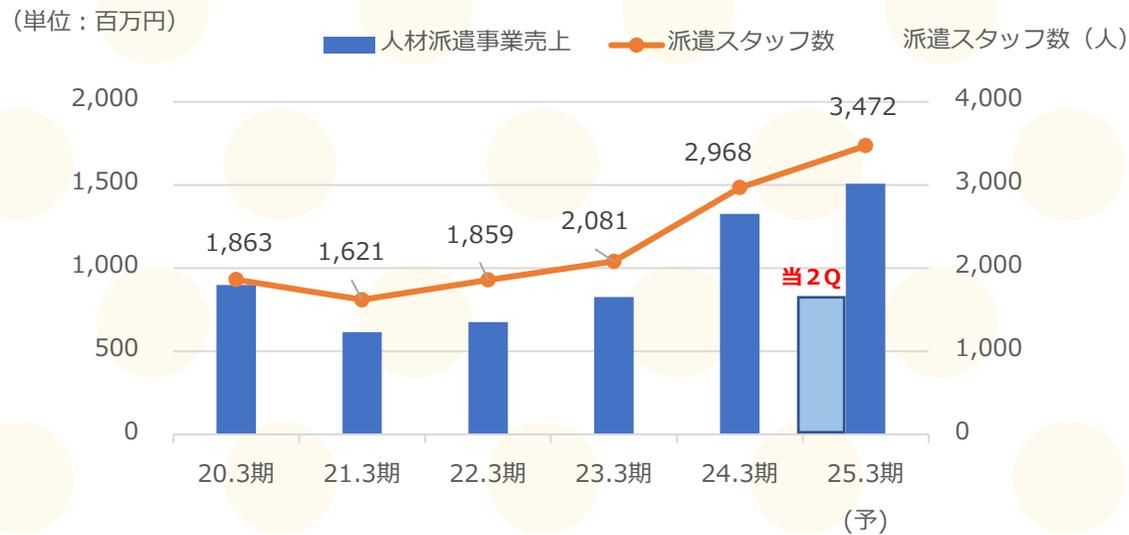
特に外国人材の派遣が堅調に増加してきており、今後もますます活躍すると考えられます。

また、自動車業界だけでなくホテル業界においても、コロナ禍による人材流出の影響により人手不足が顕著となっており、高需要の状況が続いています。

【対予算】

売上高、KPI、ともに対通期予算進捗率は50%程度となっておりますが、**派遣スタッフは日々増加していくため上期より下期の方が売上高は増加する傾向にあり、堅調な結果となっております。**

人材派遣事業売上・派遣スタッフ数・拠点数の推移



当2Qの状況

拠点数	売上高	KPI (延べ利用者数)
5	799 (百万円)	1,674 (人)
対通期予算進捗率	53.0%	48.2%

※ 人材派遣事業のKPIは派遣スタッフ数の年間延べ人数としており、月間スタッフ者の月次の積み上げとなっております。

拠点数	5	5	5	5	5	5
-----	---	---	---	---	---	---

(当2Q時点)

# Agenda

1

事業内容

2

業績推移及び業績予想

3

成長戦略

4

株主還元

# 3 成長戦略

## 保育事業

既存施設からのドミナント戦略をもとに、ニーズのある地域に新規施設を開設していきます。  
認可保育所だけでなく、自治体運営保育所や病院内保育の民間委託も積極的に獲得していく方針です。  
また、学童保育の運営についても自治体の民間委託の応募を増やしていきます。

## 介護福祉事業

「ライフステージにあわせたサービス提供」を強化するために、新規事業をさらに立ち上げていきます。  
2022年7月に、訪問介護事業で長期間運営の実績がある大阪市にて訪問看護事業がスタートし、2023年7月には横浜市でも訪問看護事業をスタートしました。  
今後も訪問介護拠点の近隣を中心に訪問看護拠点を新設し、訪問介護＋訪問看護で積極的に事業展開を行ない、将来の施設介護事業や、新しいサービスを展開する方針です。  
2024年6月には、大阪府吹田市にて新たな訪問介護拠点を開設しました。同拠点において訪問看護事業も開始し、2026年3月期中に居宅介護支援事業も開始する予定です。  
また、2024年5月末から当社グループに加わった株式会社和みライフケア（旧 AIAI Life Care株式会社）の拠点においても、近い将来、訪問看護事業を併設する予定です。  
厚生労働省が第9期介護保険事業計画に「介護サービス事業所の経営の協働化・大規模化」を取り上げたことも追い風に、今後も積極的にM&Aを活用してまいります。

## 人材派遣事業

営業社員を増員させ、当社グループの基盤が既にある場所に営業拠点を展開し、さらなる売上高の獲得を目指します。  
労働力の確保は世界的に大きな課題となっておりますが、当社グループでは、人材確保の対策として、外国人スタッフ増加に注力しております。  
当社では外国人コーディネーターが在籍していることにより、スタッフとのコミュニケーションが円滑におこなわれ、安心感につながっております。  
そういった当社の優位性を外国人コミュニティへ発信することにより、外国人スタッフは年々増加し、今後ますます増加する見込みです。

# 3 成長戦略

## 2024年3月期におけるM&A等

直近の実績として2023年8月に株式会社和み、株式会社ふれあいタウンの株式を100%取得しました。  
また、2023年11月に株式会社AKより、共同生活援助事業「g-port」を22施設（運営継続は21施設）譲受けました。

会社名	本社所在地	事業内容	施設数	施設外観
株式会社和み	埼玉県北足立郡伊奈町	訪問介護 居宅介護支援 認知症対応型共同生活介護 介護付き有料老人ホーム 住宅型有料老人ホーム	5施設	  
株式会社ふれあいタウン (2024年4月に株式会社クオリスと合併)	石川県金沢市	訪問介護・居宅介護 居宅介護支援 認知症対応型共同生活介護 通所介護・生活介護	3施設	  <p>自立型介護浴槽</p>
g-port (事業譲受)	沖縄県那覇市を中心に 21拠点	共同生活援助 (障がい者グループホーム)	21施設	  

# 3 成長戦略

## 2025年3月期におけるM&A等

2024年5月にAIAI Life Care株式会社の株式を100%取得しました。新社名は「株式会社和みライフケア」となります。

2024年9月に株式会社VISIONARYより千葉県市川市の保育所を3施設譲受けました。

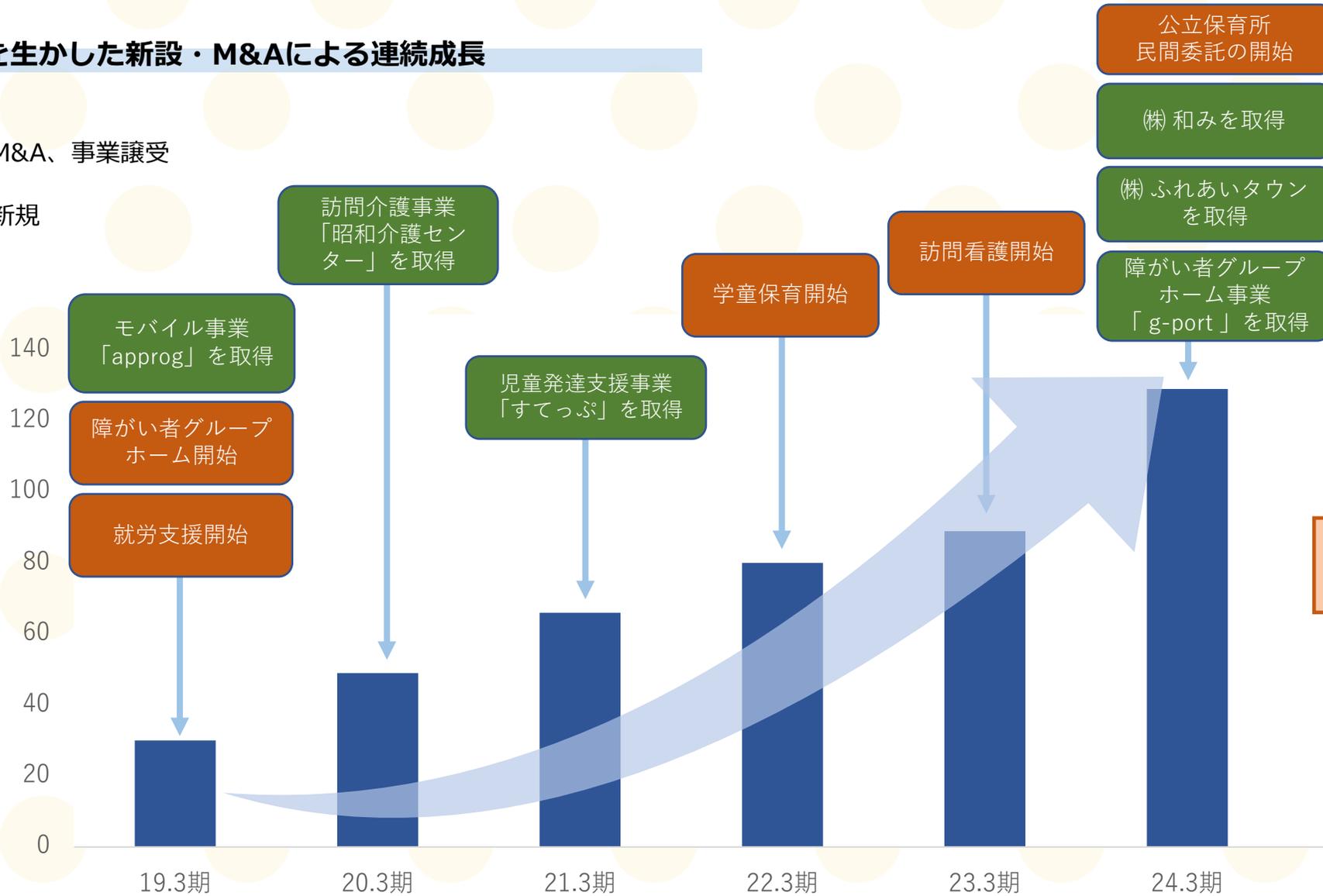
会社名	本社所在地	事業内容	施設数	施設外観
株式会社和みライフケア (旧 AIAI Life Care株式会社) (2024年5月)	大阪市浪速区 (株式取得に伴い東京都 墨田区錦糸より移転)	訪問介護 生活介護 サービス付高齢者向け住宅 住宅型有料老人ホーム	3施設	  
株式会社VISIONARY (ゆめの木保育園3施設を事業 譲受け) (2024年9月)	札幌市豊平区 (事業譲受けは千葉県市 川市の3施設)	認可保育所 小規模認可保育所	3施設	  

M&Aについては、今後も積極的に行なっていく予定です。

# 3 成長戦略

## 実績を生かした新設・M&Aによる連続成長

- M&A、事業譲受
- 新規



**2025.3期 拠点数増加**

- AIAI Life Care(株)を取得 + 3 拠点
- 学童保育 (兵庫県加東市) + 8 拠点
- 学童保育 (沖縄県石垣市) + 1 拠点
- 学童保育 (長野県佐久穂町) + 3 拠点
- 就労支援 (沖縄県八重瀬町) + 1 拠点
- 訪問介護 (大阪府吹田市) + 1 拠点
- 共同生活援助 (沖縄県那覇市・沖縄市) + 2 拠点
- 認可・小規模認可保育所 (千葉県市川市) + 3 拠点

+22拠点

計 152拠点

総拠点数

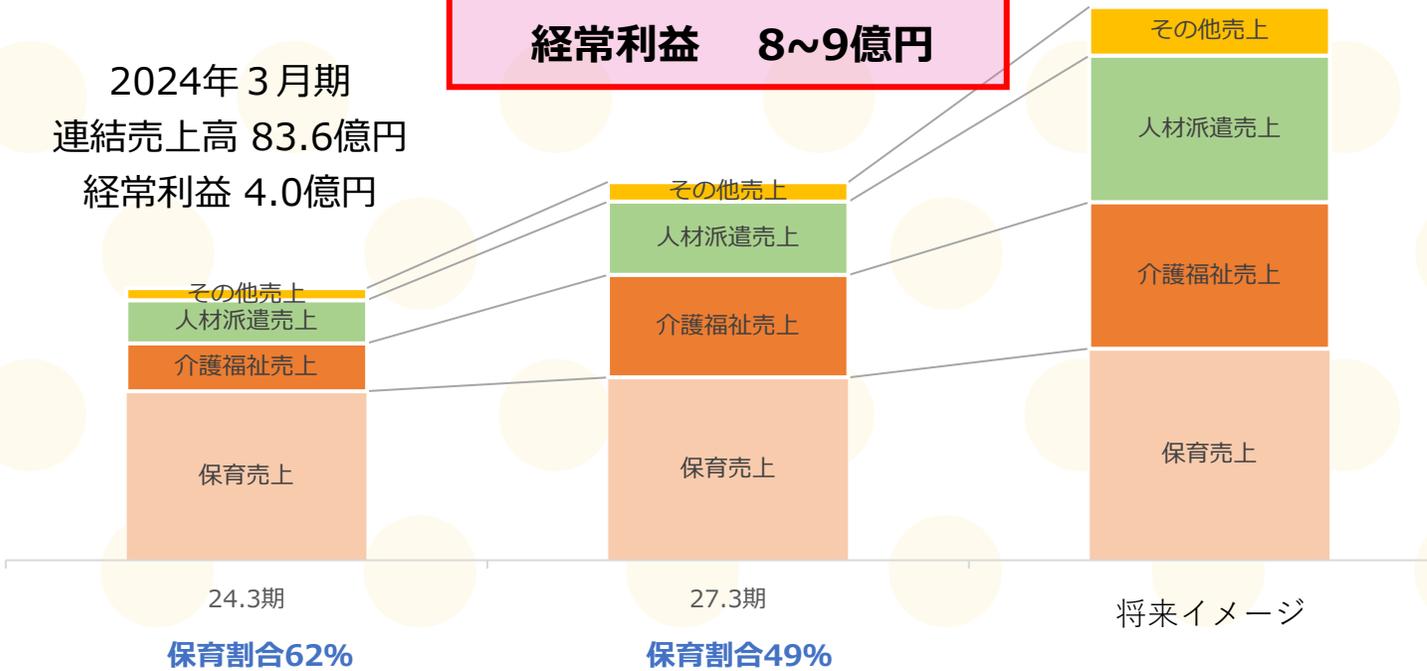
30	49	67	79	89	130
----	----	----	----	----	-----

# 3 成長戦略

## 当社グループにおける成長戦略のビジョン

**2027年3月期目標**  
**連結売上高 120~125億円**  
**経常利益 8~9億円**

2024年3月期  
 連結売上高 83.6億円  
 経常利益 4.0億円



連結経営成績	2024年3月期	2027年3月期目標
連結売上高	83.6億円	120~125億円
連結営業利益率	4.9%	7.0~7.5%
連結経常利益	4.0億円	8~9億円

主要KPI	2024年3月期	2027年3月期目標
保育事業：利用児童数(※)	24,293人	35%増
介護福祉事業：利用者数(※)	17,877人	55%増
人材派遣事業：派遣スタッフ数(※)	2,968人	80%増

※ 月次人数×12か月分の年間延べ人数

成長戦略の実行により、2027年3月期には、保育売上を増加させつつも割合は50%程度になる見込みであり、その後はさらに介護福祉売上、人材派遣売上を伸ばしていく方針です。

**保育事業を安定的に伸ばしながら、保育事業単体に依存しない経営体制を構築していきます。**

当社グループは、**福祉コングロマリット経営**を行い、**地域に根差した強い経営体制**の実現に向けた取り組みを行なってまいります。

# Agenda

1

事業内容

2

業績推移及び業績予想

3

成長戦略

4

株主還元

# 4 株主還元

2024年11月14日現在の株主還元は以下のとおりです。

今後の改訂については、資金状況や業績状況を鑑みて検討してまいります。

なお、2024年8月1日付で株式分割（1株→3株）を行っており、下記内容は当該株式分割後基準の内容となっております。

配当	1株当たり8円		
株主優待	継続適用要件：1年間 (※)	500株以上1,000株未満	QUOカード 5,000円分
		1,000株以上	QUOカード 10,000円分

※ 継続保有期間要件については2026年3月31日時点を目録日とした株主優待制度からの適用とし、2025年3月31日の目録日においては、継続保有期間が1年未満であっても1年間継続保有しているとみなし、優待品をご提供します。

## ●その他

### 東京証券取引所への重複上場

今後、さらなる社会的な認知度及び信用力並びに企業価値の向上を図ることを目的として、東京証券取引所への上場を目指しております。（名古屋証券取引所との重複上場）